

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	874,249	流 動 負 債	2,175,056
現金及び預金	33,852	買 掛 金	243,560
売 掛 金	511,886	短 期 借 入 金	650,000
未 収 入 金	67,646	1年以内返済長期借入金	63,600
短 期 貸 付 金	6,361	リ ー ス 債 務	73,680
商 品 及 び 製 品	15,461	未 払 金	248,099
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	36,480	未 払 費 用	43,725
前 払 費 用	65,506	未 払 法 人 税 等	46,753
繰 延 税 金 資 産	109,942	未 払 消 費 税 等	102,869
そ の 他 流 動 資 産	27,111	賞 与 引 当 金	261,198
固 定 資 産	12,567,656	預 り 金	59,231
有 形 固 定 資 産	12,054,958	前 受 金	168,297
建 物	4,183,948	1年以内返済預り保証金	210,107
構 築 物	123,904	そ の 他 流 動 負 債	3,933
機 械 装 置	119,492	固 定 負 債	4,076,978
車 両 及 び 運 搬 具	1,873,503	長 期 借 入 金	572,400
工 具 器 具 備 品	85,819	リ ー ス 債 務	561,032
土 地	5,052,276	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	39,412
リ ー ス 資 産	613,734	退 職 給 付 引 当 金	1,069,226
建 設 仮 勘 定	2,280	パ ー ト 払 戻 引 当 金	27,112
無 形 固 定 資 産	67,615	預 り 敷 金	474,248
電 話 加 入 権	952	預 り 保 証 金	1,333,546
ソ フ ト ウ ェ ア	66,663	負 債 合 計	6,252,035
投 資 そ の 他 の 資 産	445,082	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	2,490	株 主 資 本	7,189,870
長 期 前 払 費 用	4,616	資 本 金	3,000,000
繰 延 税 金 資 産	413,223	資 本 剰 余 金	3,000,000
そ の 他 投 資	24,752	資 本 準 備 金	3,000,000
資 産 合 計	13,441,905	利 益 剰 余 金	1,189,870
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,189,870
		特 別 償 却 準 備 金	1,299
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,188,571
		純 資 産 合 計	7,189,870
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,441,905

損 益 計 算 書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,086,116
売 上 原 価	6,989,913
売 上 総 利 益	1,096,203
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	695,060
営 業 利 益	401,142
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	85
そ の 他 営 業 外 収 益	11,487
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	44,484
そ の 他 営 業 外 費 用	94
経 常 利 益	368,136
特 別 利 益	
補 助 金 等	12,648
固 定 資 産 売 却 益	12,806
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	9,674
固 定 資 産 圧 縮 損	9,465
固 定 資 産 除 却 工 事 費	13,756
税 引 前 当 期 純 利 益	360,693
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	177,591
法 人 税 等 調 整 額	17,052
当 期 純 利 益	166,049

個別注記表

平成26年4月 1日から

平成27年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額は、原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

①貯蔵品のうちバス給油地下タンクの軽油及び灯油 総平均法による原価法

②上記以外の貯蔵品及び商品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産 定率法

ただし、建物、建物附属設備、車両及び運搬具は定額法を採用しております。

また、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）は、一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

②リース資産 残存価額を零とするリース期間定額法

なお、主なリース期間は5年です。

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) バスカード払戻引当金

平成27年3月31日をもって使用停止したバスカードの払戻費用に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した払戻見込額を計上しております。

5 会計上の見積りの変更に関する注記

(整備センター建物等の償却)

整備センターに係る建物等の使用期間が明らかになったことから、使用残月数での償却期間に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の減価償却費が17,556千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

6 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しましたが、退職給付見込額の期間帰属方法は従来どおり期間定額基準を採用しております。また、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰延税金資産が19,585千円増加、退職給付引当金が55,483千円増加、利益剰余金が35,897千円減少しております。また、この変更による損益への影響は軽微であります。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産

(1) イオン㈱から預かった敷金及び建設協力金を担保するため、当社が保有する土地及び建物に極度額3,532,515千円の根抵当権を登記しております。

(2) 担保に供している固定資産

土 地	1,273,917千円
建 物	3,282,221千円
構 築 物	46,575千円
工具器具備品	13,745千円
合 計	4,616,460千円

(3) 担保権によって担保されている債務

敷 金	450,000千円
保 証 金	1,438,507千円
合 計	1,888,507千円

2 有形固定資産の減価償却累計額 9,033,603千円

3 固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等累計額 1,154,107千円

4 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	46,716千円
短期金銭債務	135,382千円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50,266千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が50,266千円、特別償却準備金が48千円、それぞれ増加しております。

Ⅳ 関連当事者との取引に関する注記

親会社の子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事 (注)1	—	金銭消費貸借契約の締結	資金の借入(注)2	600,833	短期借入金	650,000
				利息の支払(注)2	3,638	—	—
				設備投資に係る借入 (注)3	63,600	長期借入金 (1年内返済)	63,600
					572,400	長期借入金	572,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)に参加しており、(株)北海道ジェイ・アール商事が当該システム統括会社となっております。
- 2 資金の借入に関し、取引金額は日常反復的に発生するため、期中平均残高を記載しております。なお、利息については包括的金銭消費貸借契約書によっております。
- 3 本社併設整備センター建設資金調達のための長期借入金であり、金利については、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

V 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たりの純資産額	119,831円16銭
2 一株当たりの当期純利益	2,767円49銭

Ⅵ その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。